

特化条例の制定状況

○全国の条例制定状況

- (1) 犯罪被害者等は、直接的な犯罪被害のみならず、二次被害にも苦しめられ、社会的に孤立してしまうことも少なくないことから、犯罪被害者等を地域で支え、県民が安心して暮らすことができる社会の実現が求められている。
- (2) また、36人が犠牲となった京都アニメーションの放火事件、本県でも、令和2年5月に三春町で故意にひき逃げされる事件が発生するなど、社会的な背景もあり、犯罪被害者等支援への関心が高まっている。
- (3) こうした状況から、犯罪被害者等支援についての基本理念並びに県、県民、事業者及び民間支援団体の責務を明らかにし、支援体制の充実や被害の早期回復、軽減を図るべく犯罪被害者等支援条例を制定する動きが全国的に加速している。

- ・令和2年度制定 3都県(東京都、高知県、熊本県)
- ・令和3年度制定 10県(栃木県、群馬県、千葉県、新潟県、石川県、福井県、岐阜県、山口県、徳島県、香川県)
※その他年度内に制定の見通し 2県(宮崎県、鹿児島県)
- ・令和4年度制定 1県(沖縄県) ※現在情報を把握している県のみ

- (4) 令和3年4月1日現在、犯罪被害者等支援に特化した単独条例は32都道府県、安全・安心まちづくり条例に条項ありは本県を含む11府県、計画又は指針での対応は4県

全国の条例制定状況(令和3年4月1日現在)

犯罪被害者等支援に特化した単独条例	32都道府県	北海道、青森県、宮城県、秋田県、山形県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、三重県、滋賀県、大阪府、奈良県、和歌山県、岡山県、山口県、徳島県、香川県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県
安全・安心まちづくり条例に条項あり	11府県	岩手県、福島県、茨城県、山梨県、愛知県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県、愛媛県、沖縄県
計画又は指針での対応	4県	長野県、広島県、宮崎県、鹿児島県